

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月19日

【事業年度】 第35期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小柳津 進

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川 武志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第31期 平成16年2月	第32期 平成17年2月	第33期 平成18年2月	第34期 平成19年2月	第35期 平成20年2月
売上高 (千円)	20,685,220	19,178,897	20,539,921	20,871,556	20,823,469
経常利益 (千円)	526,286	206,400	531,186	592,840	742,297
当期純利益 (千円)	281,762	257,021	200,202	352,543	3,468
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439
純資産額 (千円)	11,279,053	11,887,249	12,901,915	12,234,466	11,526,348
総資産額 (千円)	17,221,118	16,902,454	18,953,682	17,590,018	16,961,855
1株当たり純資産額 (円)	932.39	990.49	1,075.04	1,021.32	963.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	7 ()	7 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	21.48	21.35	15.71	29.42	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	70.3	68.1	69.6	68.0
自己資本利益率 (%)	2.5	2.2	1.6	2.8	0.0
株価収益率 (倍)	26.3	22.2	43.9	21.8	1,406.9
配当性向 (%)	23.3	32.8	44.6	27.2	2,758.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,298	1,600,288	1,374,358	627,456	1,004,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,929	408,866	103,603	1,303,161	810,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,823	104,884	90,486	92,165	101,539
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,826,520	3,530,214	4,710,482	3,942,612	4,034,492
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	333 (702)	307 (727)	313 (798)	334 (837)	372 (878)

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年1月	将来の店舗数増、取扱商品拡大に向け、愛知県小牧市に物流センターを設置する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	P O Sシステムを開発し、全店にP O S機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成3年1月	物流センターを静岡県浜松市に移転する。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債300万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成8年11月	パソコンを利用した、情報共有化のための双方向コミュニケーションシステム「JOINS」(JOINT INFORMATION SYSTEM)を開発・導入する。
平成11年10月	ファミリーカジュアル業態のニュータイプ店舗を開発し、第1号店として「マイカル桑名店(三重県桑名市)」を開設する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	S P A型ファミリー業態「I k k a」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	ネイバーフッドショッピングセンター向け業態「C O X + V」を開発し、第1号店として「石巻東店(宮城県石巻市)」を開設する。
平成17年10月	団塊世代向け業態「NEWPORT CLUB」を開発し、第1号店として「東戸塚店(横浜市戸塚区)」を開設する。
平成17年12月	P B (プライベートブランド)商品専用の物流センターを名古屋市港区に開設する。
平成20年2月	「I k k a 広島店(広島市南区)」を開設し、当期末の店舗数218店舗となる。

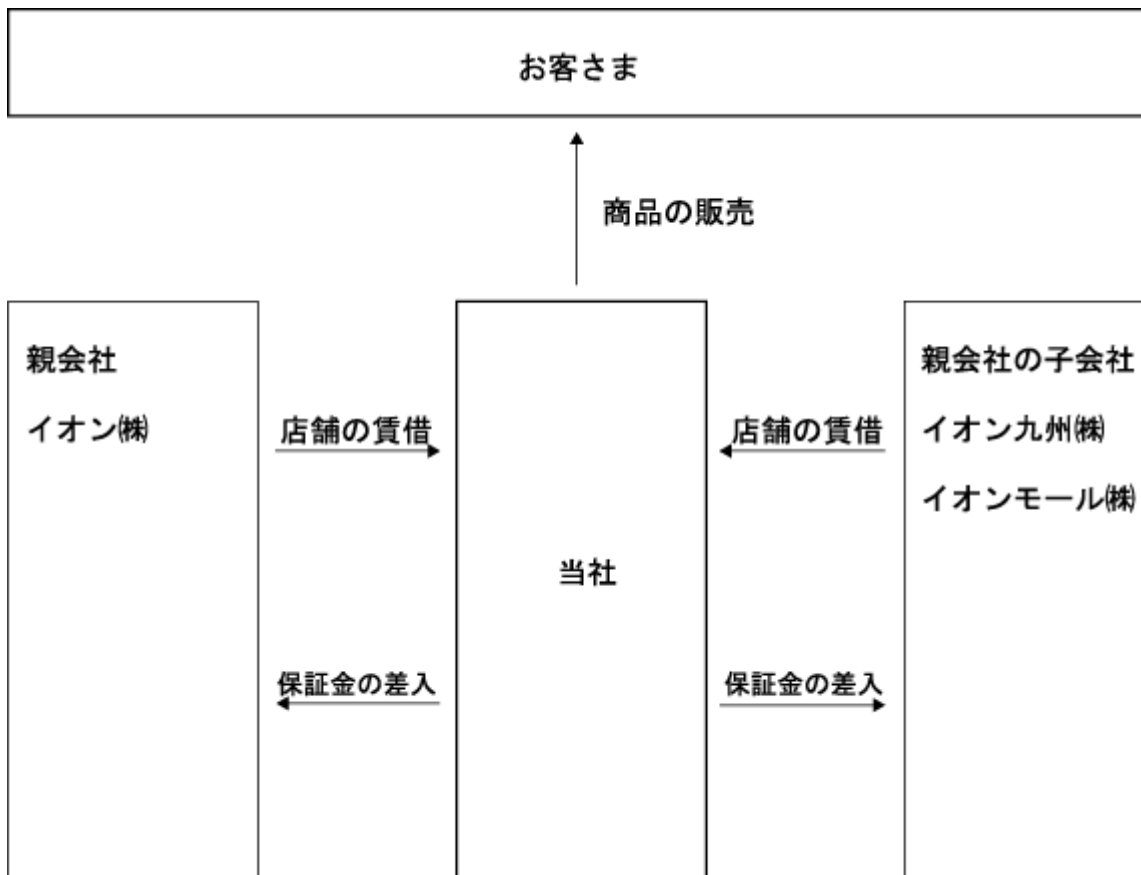
3 【事業の内容】

当社の親会社であるイオン㈱を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、メンズ・レディース・キッズのカジュアルファッション衣料と関連商品の販売を行っております。

当社の一部の店舗は、賃貸借契約またはコンセ契約（商品消化仕入契約）に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居しており、同社との間に店舗の賃借取引を行っております。同様に、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗は、親会社の子会社であるイオン九州㈱及びイオンモール㈱のショッピングセンター等に入居しており、各社との間に店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054,494	百貨小売業		72.98 (11.66)	賃貸借契約及びコンセ契約(商品 消化仕入契約)に基づく店舗の賃 借 役員の転籍4名

- (注) 1 イオン㈱は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372 (878)	35.8	12.9	4,598

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン㈱及びその関係会社からの受入出向者3名を含んでおり、イオン㈱及びその関係会社等への出向者6名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「オール・コックス・ユニオン」と称し、昭和60年2月5日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成20年2月20日現在の組合員は296人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は回復基調を維持しているものの、原油価格の上昇、税負担感の増加、天候不順などの影響もあり消費マインドは弱含みで推移いたしました。

カジュアル専門店業界を取り巻く経営環境は、まちづくり三法の改正、団塊世代の定年開始、M&A・寡占化の進展、アパレルメーカーの小売参入など立地・消費・競争環境で新たな構造変革が起こりつつあります。

こうした状況の中、当社は、チャンネル（立地）・世代・ライフスタイルなどに応じた複数のブランドを顧客・市場の変化に応じて柔軟に開発していく「マルチ・チャンネル&ブランド戦略」を推進しております。「SPA、OEM&バイイング、顧客管理」の各システムをプラットフォームと位置づけ、その整備に注力するとともに、SPA業態「Ikka」の集中出店を柱とした成長戦略の推進と次代を担う新ブランド開発に取り組んでまいりました。

商品面では、SPA業態としてブランド確立した「Ikka」の成果を速やかに会社全体に波及させるために全ブランドの商品部組織を一本化し、「Ikka」で成果の実証されたマーチャダイジングプラットフォームの共有化を推進してまいりました。特に主力ブランドである「Ikka」と「COX」のマーチャダイジング組織構造や業務プロセスの統一、取引先・工場の共有化などに取り組んでまいりました。また、今期から棚卸資産の評価方法について、財務の健全性をより向上させるために「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用するとともに、単品ごとのきめこまかい商品計画と進捗管理を実施する体制づくりをめざし、従来の「売価還元平均原価法」から「移動平均法による原価法」に変更いたしました。なお、この変更に伴い発生した期首原価の変更差額（商品評価損）4億25百万円を特別損失に計上いたしました。

営業面では、品揃え業態である「COX」において、セール販売を縮小しプロパー（建値）販売重視の販売方法への転換をはかってまいりました。またマネージャー・店長・販売スタッフのCS（顧客満足）研修を強化しCSレベルアップに取り組んでまいりました。さらに顧客管理については下半期から新ポイントカードシステムの導入を行いました。

ブランド開発面では、スーパーセンターを核とするネイバーフッドショッピングセンター向けブランド「COX+V」と、団塊世代向けブランド「NEWPORT CLUB」は、ブランド確立に向けた実験取り組みを引き続き強化してまいりました。ヤング向けブランド「PEDESTRIAN PARADISE」は東京都内1号店（池袋サンシャイン）、モール型リージョナルショッピングセンター1号店（各務原）を含む7店舗を新設し、新たな立地での店舗展開を再開・加速いたしました。またブランド開発部を新設し、次代を担う新たなSPAブランド開発にも着手いたしました。

店舗展開面では、SPA業態「Ikka」集中出店の方針のもと「Ikka」14店舗を含む30店舗を新設いたしました。また、既存店9店舗を閉鎖いたしました結果、当期末店舗数は218店舗となりました。

業績はSPA業態「Ikk a」は順調に推移いたしましたが、セール販売を縮小しマーチャンダイジング改革を一気に進めた「COX」の売上低迷が響き、営業収益（売上高にその他の営業収入を加算）は209億74百万円（対前期比99.4%）にとどまりました。売上総利益率は、マーチャンダイジング改革の成果などもあり52.2%と昨年より4.6ポイント改善し、その結果、営業利益は5億84百万円（対前期比126.4%）、経常利益は7億42百万円（対前期比125.2%）となりました。また棚卸資産評価方法の変更による期首原価の変更差額（商品評価損）4億25百万円・減損損失1億27百万円の特別損失への計上もあり、当期純利益は3百万円（対前期比1.0%）となりました。

業態別売上高は、SPA業態「Ikk a」が93億80百万円（既存店対前期比101.3%）、「COX」を中心としたその他ブランド合計で114億42百万円（既存店対前期比87.0%）となりました。

期末店舗数218店舗の内訳は、「Ikk a」71店舗、「COX」132店舗（「COXfam」及び「COX+V」含む）、「新業態」15店舗（「PEDESTRIAN PARADISE」及び「NEWPORT CLUB」）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、40億34百万円と期首残高から91百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億4百万円（対前期比160.0%）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益1億84百万円や非資金費用である減価償却費3億40百万円、たな卸資産の減少2億50百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億10百万円（対前期比62.2%）となりました。その主な使用の内訳は、余裕資金の寄託運用に伴う関係会社預け金の預入による支出20億円、30店舗の新規出店や店舗改装等の投資に伴う有形固定資産の取得による支出6億7百万円、差入保証金の差入による支出4億22百万円などです。主な収入の内訳は、優先出資証券参加権の償還による収入10億円、関係会社預け金の払戻による収入10億円、差入保証金の返還による収入3億53百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億1百万円（対前期比110.2%）となりました。その内訳は、配当金支払額95百万円と自己株式の単元未満株式買取による支出5百万円です。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	68.1	69.6	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	43.6	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては有利子負債がないため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 業態別売上状況

業態別	売上高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	9,380,693	126.0
C O X	10,734,283	83.7
新業態	708,492	119.2
売上高合計	20,823,469	99.8
その他の営業収入	151,050	68.3
合計	20,974,519	99.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「新業態」には「PEDESTRIAN PARADISE」及び「NEWPORTCLUB」を含んでおります。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	1,004,544	4.8	102.2			9
青森県	299,705	1.4	86.5			5
岩手県	342,735	1.7	101.7			4
宮城県	884,055	4.3	110.3	4	1	12
秋田県	163,558	0.8	88.9			2
山形県	191,012	0.9	80.4			2
福島県	403,853	1.9	97.2			5
北海道・東北地域計	3,289,466	15.8	99.5	4	1	39
茨城県	545,363	2.6	95.7	1		8
栃木県	326,308	1.6	86.8			4
群馬県	305,334	1.5	123.8			2
埼玉県	1,084,549	5.2	108.9	3	2	12
千葉県	1,041,484	5.0	98.8	2	1	13
東京都	190,748	0.9	524.7	3		4
神奈川県	582,514	2.8	108.8	2		7
関東地域計	4,076,304	19.6	106.9	11	3	50
新潟県	490,327	2.3	90.0	2		8
富山県	145,165	0.7	105.2			1
石川県	40,263	0.2	84.6			1
長野県	346,650	1.7	89.6			4
岐阜県	541,142	2.6	144.3	3	1	6
静岡県	1,454,782	7.0	87.4	2		13
愛知県	2,079,475	10.0	98.7			15
三重県	707,344	3.4	90.9			7
中部地域計	5,805,152	27.9	96.1	7	1	55
滋賀県	289,027	1.4	98.3			3
京都府	598,022	2.8	117.9	1		4
大阪府	1,245,157	6.0	120.4	1		9
兵庫県	1,062,616	5.1	100.2			10
奈良県	396,006	1.9	107.1			3
近畿地域計	3,590,830	17.2	110.0	2		29
岡山県	211,625	1.0	83.6			3
広島県	113,307	0.5	90.3	2		4
山口県	62,900	0.3	87.9			1
香川県	226,930	1.1	196.4	1		2
愛媛県	368,043	1.8	89.7			4
高知県	242,653	1.2	95.9			1
中国・四国地域計	1,225,461	5.9	99.7	3		15
福岡県	679,540	3.3	81.0	1	1	7
佐賀県	78,689	0.4	52.3		1	1
長崎県	432,221	2.1	89.7			3
熊本県	448,729	2.1	83.1		2	5
大分県	335,881	1.6	100.3	1		5
宮崎県	358,166	1.7	100.6			3
鹿児島県	55,960	0.3		1		1
沖縄県	447,063	2.1	87.1			5
九州・沖縄地域計	2,836,254	13.6	88.2	3	4	30
合計	20,823,469	100.0	99.8	30	9	218

(3) 単位当たり売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	59,061㎡ 352千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,241人 16,779千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 業態別仕入状況

業態別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	4,248,090	122.0
C O X	5,500,039	79.5
新業態	375,579	120.6
合計	10,123,709	94.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「新業態」には「PEDESTRIAN PARADISE」及び「NEWPORTCLUB」を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

日本を代表するカジュアルブランドづくりを中長期的な経営戦略の柱に据え、経営の安定と持続的な成長を実現する「マルチ・チャネル&ブランド戦略」を推進してまいります。

ブランド開発と確立

ショッピングセンター開発・人口動態・消費動向などの変化を踏まえて、今後事業機会拡大が見込まれるチャネル(立地)・世代向けなどのブランド開発を進めるとともに、各ブランドを早期に確立し、お客さまのストアロイヤルティを高めてまいります。

「I k k a」・・・大商圏・リージョナルショッピングセンター向けブランド

「C O X」・・・中商圏・コミュニティショッピングセンター向けブランド

「C O X f a m」・・・中商圏・コミュニティショッピングセンター向けブランド

「C O X + V」・・・小商圏・ネイバーフッドショッピングセンター向けブランド

「P E D E S T R I A N P A R A D I S E」・・・大商圏・ヤング向けブランド

「N E W P O R T C L U B」・・・大商圏・団塊世代向けブランド

プラットフォームづくり

ブランドの開発・運営のシナジー効果を発揮するために、プラットフォーム(業務の仕組み)として「商品の企画・調達・物流・販売を効率よく運営できるシステム」と「ワンツーワンマーケティングを可能とする商品化と顧客管理を連動させたシステム」を構築してまいります。

成長戦略の推進

S P Aブランド「I k k a」を早期に100店舗体制まで拡大させてまいります。また、新ブランド開発、既存ブランドのS P A化により、S P A事業展開力をさらに強化してまいります。

グローバル水準収益力の実現

売上高営業利益率10%達成をめざし、見えざる資産価値と競争力アップへ向け、ブランディング・マーチャンダイジング・I T・物流・人材に重点投資してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当事業年度の期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候による影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターやロードサイドにカジュアルファッション専門店を出店し、当期末現在全国に218店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は175店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社は、今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいりますが、新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件への依存による影響

当社の店舗は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金や敷金を差入れており、また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

税制などの改正による影響

今後の税制改正により消費税が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社はパートタイマーの従業員に占める比率が高いため、パートタイマーに係る社会保険等に関する諸制度に改正が行われた場合、人件費の負担増が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べ6億28百万円減少し、169億61百万円となりました。主な内訳は、所有株式の株価の変動により投資有価証券が10億30百万円減少したこと、店舗の新規開設等により有形固定資産が3億49百万円増加したためであります。

当期末の負債は、前期末に比べ79百万円増加し、54億35百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の仕入債務が2億17百万円増加、設備支払手形が1億92百万円増加、その他有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債が4億41百万円減少したためであります。

当期末の純資産は、前期末に比べ7億8百万円減少し、115億26百万円となりました。主な内訳は、所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金が6億10百万円減少したこと、利益剰余金が92百万円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高は、SPA業態の「I k k a」は順調に推移いたしましたが、セール販売を縮小しマーチャンダイジング改革を一気に進めた「COX」の売上低迷が響き、208億23百万円(対前期比0.2%減)となりました。

売上総利益は、マーチャンダイジング改革の成果などもあり、前期の47.6%から52.2%に4.6ポイント改善したことにより、前期に比べ9億28百万円増加し108億68百万円(対前期比9.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ7億36百万円増加し、104億35百万円(対前期比7.6%増)となりました。主な要因は、従業員数の増加に伴う人件費の増加と、店舗の新規開設に伴い地代家賃等の設備費が増加したためです。

これらの結果、営業利益は前期に比べ1億21百万円増加し、5億84百万円(対前期比26.4%増)となりました。

営業外損益は、前期に比べ27百万円増加し1億57百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ1億49百万円増加し、7億42百万円(対前期比25.2%増)となりました。

特別利益は、受取補償金等により7百万円となりました。特別損失は、棚卸資産評価方法の変更による期首原価の評価差額4億25百万円、減損損失1億27百万円等により5億65百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期に比べ3億49百万円減少し、3百万円(対前期比99.0%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、30店舗を新規開設し、27店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は13億93百万円となり、自己資金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(平成20年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道	9			(2,911.09)	54,883	1,708	56,591	10
青森県	5			(1,336.62)	4,464	267	4,732	5
岩手県	4			(1,009.82)	18,558	1,318	19,876	5
宮城県	12			(3,282.47)	72,346	5,720	78,066	13
秋田県	2			(493.78)	7,832		7,832	2
山形県	2			(654.25)	12,605		12,605	2
福島県	5			(1,830.77)	18,896	530	19,426	5
北海道・東北地域計	39			(11,518.80)	189,587	9,544	199,132	42
茨城県	8			(2,063.52)	20,635	1,296	21,931	9
栃木県	4			(1,108.88)	2,918	610	3,529	5
群馬県	2			(485.15)	12,144	993	13,137	3
埼玉県	12			(3,110.33)	98,050	4,054	102,105	15
千葉県	13			(3,437.99)	81,535	4,338	85,873	15
東京都	4			(677.12)	46,815	2,540	49,356	6
神奈川県	7			(1,630.75)	39,575	2,686	42,262	8
関東地域計	50			(12,513.74)	301,675	16,519	318,194	61
新潟県	8			(1,971.86)	39,265	2,495	41,760	8
富山県	1			(288.00)	2,217		2,217	2
石川県	1			(248.26)				1
長野県	4			(961.59)	1,677	35	1,713	4
岐阜県	6			(1,514.87)	56,973	1,369	58,343	8
静岡県	13			[2,782.77] (7,652.81)	65,586	12,956	78,542	18
愛知県	15	(1,531.00)		(4,635.73)	41,836	502	42,338	22
三重県	7			580.20 (2,419.41)	10,605	757	11,363	10
中部地域計	55	(1,531.00)		[3,362.97] (19,692.53) 580.20	218,163	18,116	236,279	73

(平成20年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
滋賀県	3			(871.89)	1,980		1,980	3
京都府	4			(1,132.62)	5,551	261	5,812	4
大阪府	9			(2,315.35)	55,876	3,230	59,106	11
兵庫県	10			(2,902.70)	33,821	1,322	35,144	11
奈良県	3			(644.58)	29,276	2,219	31,495	4
近畿地域計	29			(7,867.14)	126,506	7,033	133,539	33
岡山県	3			(1,012.76)	22,355	486	22,841	3
広島県	4			(991.41)	32,165	1,812	33,978	4
山口県	1			(277.81)				1
香川県	2			(665.13)	19,147	892	20,039	2
愛媛県	4			(1,253.51)	724	23	747	5
高知県	1			(271.83)	15,174		15,174	2
中国・四国地域計	15			(4,472.45)	89,566	3,214	92,780	17
福岡県	7			(1,608.02)	52,864	4,042	56,907	9
佐賀県	1			(226.71)	10,883	394	11,277	1
長崎県	3			(952.57)	4,661	39	4,701	4
熊本県	5			(1,605.41)	8,032	149	8,181	5
大分県	5			(1,241.96)	16,751	800	17,551	6
宮崎県	3			(835.97)	7,724	352	8,076	4
鹿児島県	1			(197.26)	17,054	1,205	18,260	2
沖縄県	5			(1,528.73)	3,245	203	3,449	5
九州・沖縄地域計	30			(8,196.63)	121,218	7,187	128,406	36
店舗計	218	(1,531.00)		[3,362.97] (64,261.29) 580.20	1,046,717	61,616	1,108,333	262
本社事務所 (東京都江東区)				(1,304.01)	2,832	24,411	27,244	108
物流センター (静岡県浜松市及び 愛知県名古屋市)				[155.37] (5,031.40)	74	1,704	1,778	2
本社等計				[155.37] (6,335.41)	2,906	26,116	29,022	110
合計	218	(1,531.00)		[3,518.34] (70,596.70) 580.20	1,049,624	87,732	1,137,356	372

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
- 2 期末店舗数218店舗の内、当社がイオン(株)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は93店舗であり、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は2店舗であります。また、イオン(株)の子会社及び関連会社(イオン九州(株)他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は80店舗であります。尚、賃貸の主なものは、静岡八幡物件(静岡県)、藤枝物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
- 3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 4 その他の有形固定資産は、構築物9,476千円及び器具備品78,255千円であります。
- 5 従業員数は期末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。
- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	60ヶ月	19,909	16,558
店舗POSレジスター (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	60ヶ月	50,444	41,869

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成20年2月20日現在)

区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
第36期 新設店舗	モリシア津田沼	千葉県習志野市	297	54,023		54,023	20.3	20.3	Ikka	賃借
	ロックシティ防府	山口県防府市	272	33,086		33,086	20.3	20.3	COXfam	〃
	イオン仙台泉大沢	仙台市泉区	227	32,828		32,828	20.3	20.3	COXfam	〃
	クイズモール博多	福岡市博多区	232	27,583	3,402	24,180	20.3	20.3	COXfam	〃
	御影クラッセ	神戸市東灘区	205	42,604	8,927	33,676	20.3	20.3	Ikka	〃
	ガーデンモール木津川	京都府木津川市	266	31,829	3,079	28,749	20.3	20.3	COXfam	〃
	イオン大高	名古屋市緑区	341	63,378		63,378	20.3	20.3	Ikka	〃
	福岡東サティ	福岡県糟屋郡志免町	284	30,982		30,982	20.3	20.3	COXfam	〃
	イオンモール高崎	群馬県高崎市	159	28,334		28,334	20.4	20.4	PP	〃
	ポスフル名寄	北海道名寄市	309	31,660		31,660	20.4	20.4	COXfam	〃
	マーサ21	岐阜県岐阜市	365	62,030		62,030	20.4	20.4	Ikka	〃
	クロスガーデン多摩	東京都多摩市	247	29,265		29,265	20.4	20.4	COXfam	〃
	小野田サンパーク	山口県山陽小野田市	235	52,595		52,595	20.5	20.5	Ikka	〃
	イオンおゆみ野	千葉市緑区	312	52,010		52,010	20.5	20.5	Ikka	〃
	イオンモール福岡ルクル	福岡県糟屋郡粕屋町	148	34,401		34,401	20.5	20.5	PP	〃
	イオン水島	岡山県倉敷市	266	41,516		41,516	20.6	20.6	COXfam	〃
	ゆめタウン出雲	島根県出雲市	302	49,093		49,093	20.6	20.6	Ikka	〃
	イオン上里	埼玉県児玉郡上里町	333	55,234		55,234	20.7	20.7	Ikka	〃
	ららガーデン川口	埼玉県川口市	237	53,194		53,194	20.11	20.11	Ikka	〃
	その他31店舗			6,679	1,182,734		1,182,734	年度中	年度中	Ikka・PP COXfam
	(50店) 小計	全国	11,723	1,988,379	15,409	1,972,969				
第36期 改装店舗	(10店) 小計			100,000		100,000	年度中	年度中		
	第36期計			2,088,379	15,409	2,072,969				
第37期 新設店舗	(56店) 小計		11,123	1,994,510		1,994,510	年度中	年度中		
第37期 改装店舗	(10店) 小計			100,000		100,000	年度中	年度中		
	第37期計			2,094,510		2,094,510				
	合計			4,182,889	15,409	4,167,479				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額4,167,479千円は、全額自己資金で賄う予定であります。
3 業態欄の「Ikka」、「PP」、及び「COXfam」は当社の業態区分を表しており、「Ikka」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「PP」は「PEDESTRIAN PARADISE」の略でヤング向け業態、「COXfam」はコミュニティショッピングセンター向け業態であります。
4 完成予定年月欄の 印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗及び改装店舗による年間売上増加予定額は、第36期2,790,900千円、第37期8,867,678千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	ジャスダック 証券取引所	
計	12,969,439	12,969,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)		16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		16,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1 資本組入額 1 (注)2
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これにの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月25日		12,969,439		4,503,148	(注) 2,553,260	2,251,574

(注) 平成14年5月17日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	72	2		427	516	
所有株式数(単元)		393	9	9,303	17		3,056	12,778	
所有株式数の割合(%)		3.08	0.07	72.80	0.13		23.92	100.00	

(注) 自己株式1,001,432株は「個人その他」の欄に1,001単元、「単元未満株式の状況」の欄に432株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,222	55.69
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	514	3.96
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	470	3.63
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	350	2.70
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	2.31
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	280	2.16
株式会社ニューステップ	東京都中央区新川一丁目22番15号	250	1.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	209	1.61
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	109	0.85
計		9,857	76.00

(注) 当社は1,001千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.72%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,777,000	11,777	
単元未満株式	普通株式 191,439		
発行済株式総数	12,969,439		
総株主の議決権		11,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式432株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	1,001,000		1,001,000	7.72
計		1,001,000		1,001,000	7.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、毎年4月21日に株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議に基づき、平成20年5月16日の取締役会において決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	44,000株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,114	5,706
当期間における取得自己株式	100	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,001,432		1,001,532	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

又、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当期も継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主利益の増大をはかってまいります。

尚、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月16日 定時株主総会決議	95,744	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	565	685	810	850	660
最低(円)	261	443	450	610	373

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	492	467	414	413	415	408
最低(円)	446	414	384	384	373	380

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小柳津 進	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 (有)コックス(被合併会社の前身)入社 平成6年5月 当社取締役Yu-STAGE事業部長就任 平成9年3月 当社取締役複合東営業本部長就任 平成13年8月 当社取締役商品本部長就任 平成14年2月 当社取締役ヤングファミリー商品本部長就任 平成14年8月 当社取締役商品本部長就任 平成15年3月 当社取締役第1事業部商品企画開発統括部長兼商品開発部長就任 平成15年9月 当社取締役店舗開発統括部長就任 平成17年2月 当社取締役第1事業部長就任 平成18年2月 当社取締役Ikka事業部長就任 平成18年5月 当社常務取締役Ikka事業部長就任 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長兼営業統括部長就任 平成20年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	8
常務取締役	管理本部長兼 財経・管理 統括部長	伊豆 修	昭和25年8月20日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年8月 当社入社、経営管理本部資金部長 平成6年5月 当社取締役経営管理本部資金部長就任 平成8年4月 当社取締役経営管理本部業務統括部長兼資金部長就任 平成11年5月 当社取締役経営管理本部財経統括部長就任 平成15年5月 当社取締役財経・管理統括部長兼財経部長就任 平成18年2月 当社取締役財経・管理統括部長就任 平成19年1月 当社取締役管理本部長兼財経・管理統括部長就任 平成19年5月 当社常務取締役管理本部長兼財経・管理統括部長就任(現任)	(注)1	7
取締役	営業本部長兼 営業統括部長	澤西 渉	昭和31年4月8日生	昭和54年4月 (有)コックス(非合併会社の前身)入社 昭和61年4月 当社第1開発部長 平成13年8月 当社営業企画部長 平成19年1月 当社営業本部新業態推進部長 平成19年10月 当社営業本部COX営業統括部長 平成20年2月 当社営業本部営業統括部長 平成20年5月 当社取締役営業本部長兼営業統括部長就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発 統括部長	岡本 龍介	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 ㈱エミーズ(現㈱コックス)入社 平成14年3月 当社ヤングファミリー営業本部関東営業部長 平成15年3月 当社第2事業部東日本営業部長 平成16年3月 当社第1事業部東日本リージョンマネージャー 平成16年9月 当社第1事業部九州リージョンマネージャー 平成17年3月 当社第2事業部長 平成17年5月 当社取締役第2事業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部店舗開発統括部長就任 平成20年5月 当社取締役店舗開発統括部長就任(現任)	(注)1	3
取締役	管理本部 人事総務統括 部長	高見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年3月 当社人事部長 平成13年9月 当社経営管理本部人事総務部長 平成15年5月 当社取締役人事総務部長就任 平成17年2月 当社取締役第2事業部営業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部営業部長就任 平成18年9月 当社取締役COX事業部東日本営業部長就任 平成19年1月 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任 平成20年2月 当社取締役管理本部人事総務統括部長就任(現任)	(注)1	8
取締役	営業本部 商品統括部長	東野 敏明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成15年10月 当社第1事業部商品企画開発部長 平成16年3月 当社第1事業部商品部長 平成18年3月 当社Ikka事業部商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長就任(現任)	(注)1	1
取締役	経営企画部長	辻村 茂男	昭和30年9月11日生	昭和53年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 昭和61年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 平成4年10月 当社人事部長 平成13年8月 当社RS営業部第3エリアマネージャー 平成14年8月 当社経営企画部長 平成20年5月 当社取締役経営企画部長就任(現任)	(注)1	2
取締役		梅本 和典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成15年5月 同社ストアオペレーション本部長 平成16年9月 同社コントロール本部長 平成17年5月 同社執行役コントロール本部長就任 平成18年5月 同社常務執行役コントロール本部長就任 平成19年4月 同社常務執行役グループコントロール担当就任 平成19年5月 同社専務執行役グループコントロール担当就任 平成20年5月 同社専務執行役グループIT担当就任(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		平 中 輝 夫	昭和22年5月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 サイアムジャスコ(株)専務取締役就任 サイアムジャスコ(株)代表取締役社長就任 アイク(株)国際業務本部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	4	
監査役		山 下 厚	昭和21年6月16日生	昭和44年2月 昭和55年9月 平成9年2月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成17年5月	岡田屋(株)(現イオン(株))入社 同社鹿沼店長 同社東北第二事業部長 同社近畿第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 (株)ブルーグラス常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		上 田 智 廣	昭和21年10月12日生	昭和44年2月 平成7年9月 平成9年6月 平成12年7月 平成18年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)橘百貨店取締役管理担当就任 (株)イオンフォレスト取締役総務部長就任 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営監査部 (株)ニューステップ常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		原 田 健 至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年5月	ジャスコ(株)(イオン(株))入社 同社グループ会社統括部長 (株)マイカルビブレ事業本部住生活商品部長 同社経営管理本部長 コルドンヴェール(株)専務取締役就任 イオン(株)関連企業部 (株)ブルーグラス常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								35

- (注) 1 任期は平成20年5月16日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は平成19年5月17日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は平成17年5月13日開催の定時株主総会から4年であります。
4 任期は平成18年5月18日開催の定時株主総会から4年であります。
5 任期は平成20年5月16日開催の定時株主総会から4年であります。
6 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
7 取締役梅本和典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 常勤監査役平中輝夫、監査役山下厚、上田智廣及び原田健至は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ競争力ある経営により企業価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実をはかり、経営の透明性と加速化する経営環境変化への迅速な対応力を高めていくことが、重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a . 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在において社外監査役4名で構成され、その内1名は常勤監査役であります。取締役会は、当事業年度末現在において社内取締役7名で構成されており、社外取締役は選任しておりませんでした。平成20年5月16日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。

b . 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、中長期的戦略課題を審議・討議することを目的に、取締役を中心に構成される経営戦略会議を毎月開催しております。一方、激変する経営環境に迅速に対応するために、社長、本部長、統括部長、商品部長、営業部長等で構成する週間営業会議を毎週開催し、課題への素早い対処を行っております。

監査役会についても定期的を開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議等に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。また、社長直轄の監査室を設置しており、経営及び業務活動について公正な立場で評価・指導しております。リスク管理体制につきましては、内部通報制度を設け法令順守の企業風土を醸成するとともに、顧問弁護士からは、随時法令順守の指導と助言を受けております。

c . 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、監査室を設置しており、専任1名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。会計監査は、監査法人トーマツから監査を受けております。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
石橋 和男氏	- (注)	公認会計士	2名
山田 努氏	- (注)	会計士補等	5名
		その他	2名

(注)継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

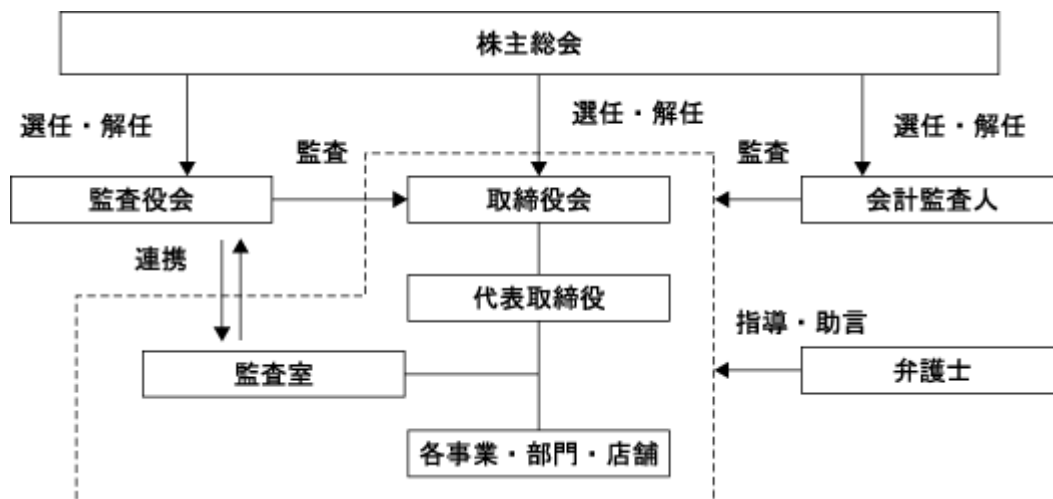
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりませんでした。平成20年5月16日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。この社外取締役及び社外監査役4名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。監査役監査、内部監査につきましても、年間監査計画に基づき実施し、経営監視機能を果たしております。また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する年間報酬総額 110,576千円

監査役に対する年間報酬総額 21,270千円

取締役に対する年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,600千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,250千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,242,612		1,334,492	
2 受取手形		39		17	
3 売掛金		20,092		29,614	
4 売上預け金	1	139,820		176,461	
5 商品		2,868,430		2,610,883	
6 貯蔵品		6,881		14,107	
7 前払費用		42,107		41,082	
8 未収入金		176,722		243,379	
9 関係会社預け金	2	2,700,000		3,700,000	
10 一年以内回収予定の 差入保証金	1	67,445		47,224	
11 繰延税金資産		66,629		91,938	
12 その他		7,916		12,816	
13 貸倒引当金		1,480		2,100	
流動資産合計		7,337,217	41.7	8,299,917	48.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,746,556		2,969,582	
減価償却累計額		2,016,075	730,480	1,919,958	1,049,624
2 構築物		151,545		109,370	
減価償却累計額		141,374	10,171	99,893	9,476
3 器具備品		143,154		176,704	
減価償却累計額		93,795	49,359	98,449	78,255
4 建設仮勘定			113		1,847
有形固定資産合計		790,124	4.5	1,139,204	6.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		51,717		92,666	
2 電話加入権		1,497		1,497	
3 その他		280			
無形固定資産合計		53,495	0.3	94,163	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,924,398		3,893,685	
2 破産更生債権等		31,176		15,282	
3 長期前払費用		160,415		183,146	
4 差入保証金	1	3,286,216		3,343,149	
5 長期未収入金		54,595		32,372	
6 優先出資証券参加権	1.3	1,000,000			
7 貸倒引当金		47,620		39,066	
投資その他の資産合計		9,409,181	53.5	7,428,570	43.8
固定資産合計		10,252,800	58.3	8,661,937	51.1
資産合計		17,590,018	100.0	16,961,855	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,719,570		1,923,916	
2 買掛金		758,257		770,937	
3 未払金		170,804		181,059	
4 未払法人税等		242,205		189,675	
5 未払消費税等		80,559		94,783	
6 未払費用		299,393		365,629	
7 賞与引当金		46,843		51,615	
8 役員賞与引当金		8,250		16,538	
9 閉店損失引当金		20,898		7,075	
10 ポイントカード引当金		116,628		129,449	
11 設備支払手形		249,158		442,101	
12 その他		13,639		67,873	
流動負債合計		3,726,207	21.2	4,240,652	25.0
固定負債					
1 退職給付引当金		212,373		255,312	
2 役員退職慰労引当金		75,212			
3 繰延税金負債		1,254,655		813,487	
4 預り保証金		85,763		48,463	
5 その他		1,339		77,590	
固定負債合計		1,629,343	9.2	1,194,854	7.0
負債合計		5,355,551	30.4	5,435,506	32.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,503,148	25.6	4,503,148	26.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,251,574		2,251,574	
(2) その他資本剰余金		2,553,260		2,553,260	
資本剰余金合計		4,804,834	27.3	4,804,834	28.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
1) 別途積立金		980,000		1,260,000	
2) 繰越利益剰余金		475,777		103,413	
利益剰余金合計		1,455,777	8.3	1,363,413	8.0
4 自己株式		437,580	2.5	443,287	2.6
株主資本合計		10,326,180	58.7	10,228,109	60.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,908,286	10.9	1,298,239	7.7
評価・換算差額等合計		1,908,286	10.9	1,298,239	7.7
純資産合計		12,234,466	69.6	11,526,348	68.0
負債純資産合計		17,590,018	100.0	16,961,855	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)			当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,871,556	100.0		20,823,469	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		3,094,921			2,868,430		
2 当期商品仕入高		10,707,278			10,123,709		
合計		13,802,200			12,992,139		
3 他勘定振替高	3	2,492			426,473		
4 期末商品棚卸高	2	2,868,430	10,931,276	52.4	2,610,883	9,954,782	47.8
売上総利益			9,940,279	47.6		10,868,687	52.2
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		205,909			136,666		
2 その他		15,302	221,211	1.1	14,384	151,050	0.7
営業総利益			10,161,491	48.7		11,019,737	52.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		301,757			316,424		
2 ポイントカード引当金 繰入額		48,586			51,136		
3 販売用消耗品費		97,089			107,649		
4 その他の販売費		458,680			507,448		
5 貸倒引当金繰入額		28			193		
6 役員報酬		54,870			110,670		
7 従業員給与賞与		3,046,050			3,246,094		
8 賞与引当金繰入額		46,843			51,615		
9 役員賞与引当金繰入額		8,250			16,538		
10 退職給付費用		124,237			120,693		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		18,202			4,638		
12 法定福利厚生費		604,945			659,652		
13 水道光熱費		244,838			253,665		
14 地代家賃	1	2,541,445			2,640,814		
15 減価償却費		240,960			340,405		
16 修繕維持費		908,255			1,005,427		
17 消耗備品費		87,365			94,402		
18 旅費交通費		199,980			204,164		
19 公租公課		69,502			69,351		
20 その他		597,174	9,699,062	46.5	634,434	10,435,419	50.1
営業利益			462,429	2.2		584,318	2.8
営業外収益							
1 受取利息	1	7,558			21,316		
2 受取配当金	1	78,243			121,343		
3 仕入割引		15,488			16,405		
4 その他		32,840	134,131	0.6	8,646	167,711	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額				7,699	
2 レジ現金精算損		69		68	
3 消費税等調整差額		2,380		1,309	
4 商品盗難損失		265		372	
5 支払補償金		1,000			
6 その他		5	3,720	282	9,732
経常利益			592,840		742,297
					0.0
特別利益					
1 固定資産売却益	4	31,889			
2 投資有価証券売却益		60,000			
3 貸倒引当金戻入益		6,244		231	
4 閉店損失引当金 戻入益		7,845		51	
5 受取補償金				7,350	
6 その他		4,826	110,805		7,632
特別損失					
1 固定資産除却損	5	22,608		11,997	
2 減損損失	6	120,619		127,529	
3 閉店損失引当金繰入額		12,873		550	
4 商品評価損				425,798	
5 その他		3,118	159,220		565,875
					0.8
税引前当期純利益			544,425		184,053
					0.9
法人税、住民税 及び事業税		286,682		226,397	
法人税等調整額		94,801	191,881	45,812	180,585
					0.9
当期純利益			352,543		3,468
					0.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	830,000	368,867	1,198,867	429,349	10,077,502
事業年度中の変動額									
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)					150,000	245,633	95,633		95,633
当期純利益						352,543	352,543		352,543
自己株式の取得								8,231	8,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					150,000	106,910	256,910	8,231	248,678
平成19年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	980,000	475,777	1,455,777	437,580	10,326,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	2,824,413	2,824,413	12,901,915
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)			95,633
当期純利益			352,543
自己株式の取得			8,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	916,127	916,127	916,127
事業年度中の変動額合計(千円)	916,127	916,127	667,449
平成19年2月20日残高(千円)	1,908,286	1,908,286	12,234,466

(注) 平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は、以下のとおりであります。

1. 配当金	83,933 千円
2. 役員賞与金	11,700 千円
(内、監査役賞与金)	(700 千円)
3. 別途積立金	150,000 千円
合計	245,633 千円

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	980,000	475,777	1,455,777	437,580	10,326,180
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,832	95,832		95,832
別途積立金の積立					280,000	280,000			
当期純利益						3,468	3,468		3,468
自己株式の取得								5,706	5,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					280,000	372,364	92,364	5,706	98,071
平成20年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	103,413	1,363,413	443,287	10,228,109

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,908,286	1,908,286	12,234,466
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			95,832
別途積立金の積立			
当期純利益			3,468
自己株式の取得			5,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	610,047	610,047	610,047
事業年度中の変動額合計(千円)	610,047	610,047	708,118
平成20年2月20日残高(千円)	1,298,239	1,298,239	11,526,348

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		544,425	184,053
2 減価償却費		240,960	340,405
3 減損損失		120,619	127,529
4 賞与引当金の増加額又は減少額()		1,084	4,772
5 役員賞与引当金の増加額		8,250	8,288
6 閉店損失引当金の減少額		9,390	13,823
7 退職給付引当金の増加額		70,750	42,939
8 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()		14,332	75,212
9 貸倒引当金の減少額		30,169	7,934
10 ポイントカード引当金の増加額		11,126	12,821
11 受取利息及び受取配当金		85,802	142,659
12 投資有価証券売却益		60,000	2
13 有形固定資産売却益		31,664	
14 有形固定資産除却損		22,608	11,997
15 売上債権の増加額		8,375	72,682
16 たな卸資産の減少額		226,737	250,320
17 その他の流動資産の減少額		4,608	7,258
18 仕入債務の増加額又は減少額()		306,292	217,025
19 預り保証金の増加額又は減少額()		600	37,300
20 未払消費税等の増加額		14,411	14,223
21 その他の流動負債の 増加額又は減少額()		53,813	128,303
22 役員賞与の支払額		11,700	
23 その他		36,648	130,635
小計		717,786	1,130,960
24 利息及び配当金の受取額		84,262	141,368
25 法人税等の支払額		194,997	279,944
26 その他		20,404	11,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		627,456	1,004,187

		前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		341,013	607,446
2 有形固定資産の売却による収入		32,258	
3 投資有価証券の売却による収入		63,000	2
4 長期前払費用の取得による支出		80,766	126,918
5 差入保証金の差入による支出		291,572	422,171
6 差入保証金の返還による収入		353,892	353,647
7 優先出資証券参加権の取得による支出		1,000,000	
8 優先出資証券参加権の償還による収入			1,000,000
9 関係会社預け金の預入による支出		400,000	2,000,000
10 関係会社預け金の払戻による収入		400,000	1,000,000
11 その他		38,960	7,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,303,161	810,767
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		8,231	5,706
2 配当金の支払額		83,933	95,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,165	101,539
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		767,870	91,880
現金及び現金同等物の期首残高		4,710,482	3,942,612
現金及び現金同等物の期末残高		3,942,612	4,034,492

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法 ただし、PBセンター在庫については移動平均法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>ニ 閉店損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイントカード引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 閉店損失引当金 同左</p> <p>ホ ポイントカード引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 尚、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,234,466千円であります。 又、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益処分により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費が8,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(商品の評価基準及び評価方法) 従来、商品の評価方法につきましては「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この変更は、新たな在庫管理システムの導入に伴い、コンピューターによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。又、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、財務の健全性をより向上させるため、当事業年度から同会計基準を適用しております。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額(商品評価損)425,798千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ194,017千円増加し、税引前当期純利益が231,780千円減少しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 平成19年5月17日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の期末未払残高75,440千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)														
1 関係会社に係る注記	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上預け金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,979千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内回収予定の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,472,308</td> </tr> <tr> <td>優先出資証券参加権</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	売上預け金	5,979千円	一年以内回収予定の差入保証金	22,103	差入保証金	1,472,308	優先出資証券参加権	1,000,000	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上預け金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内回収予定の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">18,103</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,377,114</td> </tr> </table>	売上預け金	3,559千円	一年以内回収予定の差入保証金	18,103	差入保証金	1,377,114
売上預け金	5,979千円															
一年以内回収予定の差入保証金	22,103															
差入保証金	1,472,308															
優先出資証券参加権	1,000,000															
売上預け金	3,559千円															
一年以内回収予定の差入保証金	18,103															
差入保証金	1,377,114															
2 関係会社預け金	イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	同左														
3 優先出資証券参加権	イオン㈱との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権であります。															

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																				
1 関係会社に係る注記	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地代家賃</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,061,899千円</td> </tr> </table>	地代家賃	1,061,899千円	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地代家賃</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,100,422千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,387</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,631</td> </tr> </table>	地代家賃	1,100,422千円	受取配当金	36,387	受取利息	20,631												
地代家賃	1,061,899千円																					
地代家賃	1,100,422千円																					
受取配当金	36,387																					
受取利息	20,631																					
2 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額		77,823千円																				
3 他勘定振替高の内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高	1,336千円	その他	1,156	計	2,492	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">425,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">426,473</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高	674千円	商品評価損	425,798	計	426,473								
販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高	1,336千円																					
その他	1,156																					
計	2,492																					
販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高	674千円																					
商品評価損	425,798																					
計	426,473																					
4 固定資産売却益の内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物等売却益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,664千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,889</td> </tr> </table>	建物等売却益	31,664千円	その他	225	計	31,889															
建物等売却益	31,664千円																					
その他	225																					
計	31,889																					
5 固定資産除却損の内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">閉店等による建物除却</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,246千円</td> </tr> <tr> <td>閉店等による器具備品除却</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,608</td> </tr> </table>	閉店等による建物除却	7,246千円	閉店等による器具備品除却	412	固定資産撤去費用等	14,949	計	22,608	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">閉店等による建物除却</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>閉店等による器具備品除却</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>閉店等による構築物除却</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> </table>	閉店等による建物除却	4,760千円	閉店等による器具備品除却	1,299	閉店等による構築物除却	1,841	無形固定資産除却	148	固定資産撤去費用等	3,948	計	11,997
閉店等による建物除却	7,246千円																					
閉店等による器具備品除却	412																					
固定資産撤去費用等	14,949																					
計	22,608																					
閉店等による建物除却	4,760千円																					
閉店等による器具備品除却	1,299																					
閉店等による構築物除却	1,841																					
無形固定資産除却	148																					
固定資産撤去費用等	3,948																					
計	11,997																					

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																											
6 減損損失	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>5</td> <td>42,368</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>10</td> <td>33,835</td> </tr> <tr> <td>営業店舗 賃貸 店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>4</td> <td>18,563</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>3</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>7</td> <td>17,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>29</td> <td>120,619</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	5	42,368	営業店舗	建物 他	関東地域	10	33,835	営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	4	18,563	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	7,988	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	7	17,863	合計			29	120,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>7</td> <td>42,338</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>7</td> <td>36,335</td> </tr> <tr> <td>営業店舗 賃貸 店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>9</td> <td>16,546</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>4</td> <td>24,906</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>3</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>5</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>35</td> <td>127,529</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	7	42,338	営業店舗	建物 他	関東地域	7	36,335	営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	9	16,546	営業店舗	建物 他	近畿地域	4	24,906	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	2,870	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	5	4,531	合計			35	127,529
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																									
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	5	42,368																																																																									
営業店舗	建物 他	関東地域	10	33,835																																																																									
営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	4	18,563																																																																									
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	7,988																																																																									
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	7	17,863																																																																									
合計			29	120,619																																																																									
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																									
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	7	42,338																																																																									
営業店舗	建物 他	関東地域	7	36,335																																																																									
営業店舗 賃貸 店舗	建物 他	中部地域	9	16,546																																																																									
営業店舗	建物 他	近畿地域	4	24,906																																																																									
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	3	2,870																																																																									
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	5	4,531																																																																									
合計			35	127,529																																																																									
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p>																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,393</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,444</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>22,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,619</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	92,393	構築物	1,179	器具備品	4,444	その他(注)	22,602	合計	120,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,856</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,968</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>21,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,529</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	97,856	構築物	2,925	器具備品	4,968	その他(注)	21,779	合計	127,529																																																			
種類	金額 (千円)																																																																												
建物	92,393																																																																												
構築物	1,179																																																																												
器具備品	4,444																																																																												
その他(注)	22,602																																																																												
合計	120,619																																																																												
種類	金額 (千円)																																																																												
建物	97,856																																																																												
構築物	2,925																																																																												
器具備品	4,968																																																																												
その他(注)	21,779																																																																												
合計	127,529																																																																												
	<p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.34%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.10%で割り引いて算定しております。</p>																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	978,985	11,333		990,318

(注) 普通株式の自己株式の増加11,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月18日 定時株主総会	普通株式	83,933	7.00	平成18年 2月20日	平成18年 5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,832	8.00	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日

当事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	990,318	11,114		1,001,432

(注) 普通株式の自己株式の増加11,114株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	95,832	8.00	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,744	8.00	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	(平成19年 2月20日) 現金及び預金勘定 1,242,612千円 関係会社預け金 (寄託運用) 2,700,000 現金及び 現金同等物 3,942,612

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																								
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,061</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">140,612</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143,217</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,619</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">544,959</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	469,674千円	減価償却累計額相当額	329,061	期末残高相当額	140,612	1年内	81,275千円	1年超	61,942	計	143,217	支払リース料	95,461千円	減価償却費相当額	93,619	支払利息相当額	1,497	未経過リース料		1年内	184,541千円	1年超	360,417	計	544,959	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">355,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">293,999</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,004</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,942</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,608</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">360,417</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	355,004千円	減価償却累計額相当額	293,999	期末残高相当額	61,004	1年内	60,071千円	1年超	1,870	計	61,942	支払リース料	82,070千円	減価償却費相当額	79,608	支払利息相当額	792	未経過リース料		1年内	133,335千円	1年超	227,082	計	360,417
	器具備品																																																									
取得価額相当額	469,674千円																																																									
減価償却累計額相当額	329,061																																																									
期末残高相当額	140,612																																																									
1年内	81,275千円																																																									
1年超	61,942																																																									
計	143,217																																																									
支払リース料	95,461千円																																																									
減価償却費相当額	93,619																																																									
支払利息相当額	1,497																																																									
未経過リース料																																																										
1年内	184,541千円																																																									
1年超	360,417																																																									
計	544,959																																																									
	器具備品																																																									
取得価額相当額	355,004千円																																																									
減価償却累計額相当額	293,999																																																									
期末残高相当額	61,004																																																									
1年内	60,071千円																																																									
1年超	1,870																																																									
計	61,942																																																									
支払リース料	82,070千円																																																									
減価償却費相当額	79,608																																																									
支払利息相当額	792																																																									
未経過リース料																																																										
1年内	133,335千円																																																									
1年超	227,082																																																									
計	360,417																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	4,794,398	3,191,114
合計	1,603,284	4,794,398	3,191,114

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	63,000	60,000	
合計	63,000	60,000	

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
合計	130,000

当事業年度(平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	3,763,685	2,160,401
合計	1,603,284	3,763,685	2,160,401

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
合計	130,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付に関する事項(平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,138,923千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">727,046千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">411,877千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,503千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">212,373千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,138,923千円	ロ 年金資産	727,046千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	411,877千円	ニ 未認識数理計算上の差異	199,503千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	212,373千円	<p>2 退職給付に関する事項(平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,220,533千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">749,703千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">470,829千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">215,516千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">255,312千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,220,533千円	ロ 年金資産	749,703千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	470,829千円	ニ 未認識数理計算上の差異	215,516千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	255,312千円				
イ 退職給付債務	1,138,923千円																								
ロ 年金資産	727,046千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	411,877千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	199,503千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	212,373千円																								
イ 退職給付債務	1,220,533千円																								
ロ 年金資産	749,703千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	470,829千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	215,516千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	255,312千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,450千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,447千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,219千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124,237千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ 勤務費用	43,450千円	ロ 利息費用	27,447千円	ハ 期待運用収益	16,729千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,219千円	ホ その他(注)	29,850千円	ヘ 退職給付費用	124,237千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,042千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,959千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,412千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">30,863千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,693千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	イ 勤務費用	40,042千円	ロ 利息費用	27,334千円	ハ 期待運用収益	13,959千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,412千円	ホ その他(注)	30,863千円	ヘ 退職給付費用	120,693千円
イ 勤務費用	43,450千円																								
ロ 利息費用	27,447千円																								
ハ 期待運用収益	16,729千円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,219千円																								
ホ その他(注)	29,850千円																								
ヘ 退職給付費用	124,237千円																								
イ 勤務費用	40,042千円																								
ロ 利息費用	27,334千円																								
ハ 期待運用収益	13,959千円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,412千円																								
ホ その他(注)	30,863千円																								
ヘ 退職給付費用	120,693千円																								
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	2.31%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	1.92%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.40%																								
ハ 期待運用収益率	2.31%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.40%																								
ハ 期待運用収益率	1.92%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、期末日現在において付与が行われておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	[流動の部] 商品 6,245千円 未払事業税 21,238 賞与引当金 18,830 閉店損失引当金 8,401 ポイントカード引当金 46,884 その他 15,075 繰延税金資産小計 116,678 評価性引当額 50,049 繰延税金資産合計 66,629	[流動の部] 商品 47,548千円 未払事業税 17,748 賞与引当金 20,749 閉店損失引当金 2,844 ポイントカード引当金 52,038 その他 15,376 繰延税金資産小計 156,304 評価性引当額 64,366 繰延税金資産合計 91,938
	[固定の部] (繰延税金資産) 有形固定資産 69,104千円 貸倒引当金 9,287 退職給付引当金 85,374 役員退職慰勞引当金 30,235 減損損失 62,150 その他 35,982 繰延税金資産小計 292,135 評価性引当額 263,963 繰延税金資産合計 28,172	[固定の部] (繰延税金資産) 有形固定資産 56,182千円 貸倒引当金 10,489 退職給付引当金 102,635 減損損失 75,723 その他 62,376 繰延税金資産小計 307,408 評価性引当額 258,732 繰延税金資産合計 48,675
	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,282,827千円 繰延税金負債合計 1,282,827 繰延税金負債の純額 1,254,655	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 862,162千円 繰延税金負債合計 862,162 繰延税金負債の純額 813,487
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.2% (調整) 受取配当金等一時差異でない項目 2.8 住民税均等割 20.0 評価性引当額の減少 21.5 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2	法定実効税率 40.2% (調整) 受取配当金等一時差異でない項目 10.1 住民税均等割 61.3 評価性引当額の減少 4.9 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.1

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	198,791,477	百貨小売業	(被所有)直接 61.32 間接 11.66	転籍 5	店舗の賃借	売上金の一時預け		売上預け金	5,979
								店舗の賃借料	1,061,899	未払費用	2,209
								保証金の差入	133,063	1年内回収予定の差入保証金	22,103
								保証金の返還	68,978	差入保証金	1,472,308
								資金の寄託運用	2,700,000	関係会社預け金	2,700,000
								受取利息	7,307	未収収益	1,539
								優先出資証券参加権の取得	1,000,000	優先出資証券参加権	1,000,000
受取配当金	3,605										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、売上預け金及び未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

2 資金の寄託運用取引金額は、当事業年度における増加額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約またはコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在95店舗となっております。
コンセ契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在2店舗となっております。
- (3) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。
- (4) 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	2,244,380	百貨小売業	(所有) 直接 1.14 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	142,724		
								保証金の差入	8,544	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	8,246	差入保証金	205,740

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在14店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	7,796,234	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	304,355		
								保証金の差入	53,181	差入保証金	421,970

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在22店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)ジャ パンメン テナンス	大阪市 中央区	3,238,000	総合ビルメ ンテナンス 業	(所有) (被所有)			保有株式の 売却 売却代金 投資有価証 券売却益	63,000 60,000		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 保有株式の売却は、(株)ジャパンメンテナンスの要請に同意して売却したものであり、売却価額は第三者機関による算定に基づいて決定しております。
- (2) (株)ジャパンメンテナンスは、平成18年9月1日付で(株)イオンテクノサービスと合併を行い、イオンディライト(株)となっております。

当事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054,494	百貨小売業	(被所有) 直接 61.32 間接 11.66	転籍 4	店舗の賃借	売上金の一時預け		売上預け金	3,559
								店舗の賃借料	1,100,422	未払費用	8,121
								保証金の差入	113,478	1年内回収予定の差入保証金	18,103
								保証金の返還	122,928	差入保証金	1,377,114
								資金の寄託運用	1,000,000	関係会社預け金	3,700,000
								受取利息	20,631	未収収益	2,830
								優先出資証券参加権の償還	1,000,000		
受取配当金	36,387										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、売上預け金及び未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

2 資金の寄託運用取引金額は、当事業年度における増加額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン㈱との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在93店舗となっております。
コンセ契約とは、当社とイオン㈱との間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在2店舗となっております。
- (3) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。
- (4) 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	百貨小売業	(所有) 直接 0.91 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	134,760	未払費用	5,428
								保証金の差入	8,950	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	27,315	差入保証金	187,375

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在14店舗となっております。
- イオン九州(株)は、平成19年8月21日付で(株)マイカル九州と合併しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662,934	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	468,457		
								保証金の差入	59,625	差入保証金	625,130
								保証金の返還	28,951		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在37店舗となっております。
- イオンモール(株)は、平成19年8月21日付で(株)ダイヤモンドシティと合併しております。

(企業結合等関係)

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	1,021円32銭	963円10銭
1株当たり当期純利益	29円42銭	0円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,234,466	11,526,348
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末純資産額(千円)	12,234,466	11,526,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,979,121	11,968,007

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益(千円)	352,543	3,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,543	3,468
普通株式の期中平均株式数(株)	11,985,038	11,973,249

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	1,313,388	2,050,198
		ミニストップ(株)	338,171	705,086
		マックスバリュ西日本(株)	389,348	533,406
		イオン九州(株)	180,000	300,600
		(株)ブルーグラス	110,000	106,700
		(株)ニューステップ	189,000	94,500
		(株)イオンファンタジー	38,332	58,072
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		(株)イオンフォレスト	30,000	15,000
		(株)ツヴァイ	10,000	7,500
		その他2銘柄	3,010	5,121
計		2,620,149	3,893,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,746,556	724,410	501,383 (97,856)	2,969,582	1,919,958	302,650	1,049,624
構築物	151,545	6,069	48,244 (2,925)	109,370	99,893	1,996	9,476
器具備品	143,154	50,784	17,233 (4,968)	176,704	98,449	15,620	78,255
建設仮勘定	113	957,439	955,705	1,847			1,847
有形固定資産計	3,041,369	1,738,703	1,522,568 (105,749)	3,257,504	2,118,300	320,267	1,139,204
無形固定資産							
ソフトウェア	70,474	60,955		131,429	38,763	20,005	92,666
電話加入権	1,497			1,497			1,497
その他	1,954		1,954			132	
無形固定資産計	73,926	60,955	1,954	132,926	38,763	20,137	94,163
長期前払費用	264,757	101,433	53,116 (19,903)	313,073	129,926	53,291	183,146
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
I k k a 札幌平岡店	27,857	I k k a 大垣店	25,075
C O X f a m 津山店	24,952	I k k a 石巻店	24,826
I k k a ビッグホップ印西店	24,320	I k k a イオン高松店	24,153
I k k a 日の出店	23,927	I k k a 新潟南店	23,795
I k k a 名取店	23,437	C O X f a m りんくう シークル店	23,413
I k k a 羽生店	22,458	I k k a 新川口店	21,755
I k k a 高の原店	21,158	I k k a 広島店	20,944
C O X f a m 狭山店	20,766	I k k a イオン高知店	20,256
その他	351,311		
		計	724,410

2 「建物」の当期減少額のうち主なものは、店舗の閉鎖及び減損等によるもので、その内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
各務原物件	94,925	関物件	75,468
河渡橋物件	43,140	I k k a 札幌平岡店	17,222
C O X 富津店	16,419	I k k a プルメール舞多聞店	15,503
I k k a 御所野店	15,362	その他	223,340
		計	501,383

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、新ポイントカードシステムによる53,830千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,100	7,892	15,595	231	41,166
賞与引当金	46,843	51,615	46,843		51,615
役員賞与引当金	8,250	16,538	8,250		16,538
閉店損失引当金	20,898	550	14,322	51	7,075
ポイントカード引当金	116,628	51,136	38,315		129,449
役員退職慰労引当金	75,212	4,638		79,850	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1千円は一般債権の洗替による戻入額であり、230千円は債権回収による取崩しであります。

2 閉店損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切りによる取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	28,967
預金	
当座預金	2,225
普通預金	1,303,163
別段預金	136
小計	1,305,525
合計	1,334,492

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ライフ	17	平成20年9月	17
合計	17	合計	17

(c) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	12,552
イオンクレジットサービス(株)	2,550
ユーシーカード(株)	2,330
(株)三井住友カード	2,150
三菱UFJニコス(株)	1,303
その他	8,728
合計	29,614

B 回収及び滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
20,092	4,494,292	4,484,770	29,614	99.3	2.0

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(d) 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	54,656
イオン北海道(株)	23,863
琉球ジャスコ(株)	6,696
筑波都市整備(株)	5,887
三井不動産(株)	5,371
その他	79,985
合計	176,461

(e) 商品

品目	金額(千円)
トップス	924,323
ボトムス	318,369
ファッショングッズ等	184,309
メンズ計	1,427,002
トップス	613,316
ボトムス	187,548
ファッショングッズ等	100,473
レディース計	901,338
キッズ計	282,543
合計	2,610,883

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ポイントカード	8,070
包装資材	5,866
その他の消耗品	171
合計	14,107

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン株	3,700,000
合計	3,700,000

(h) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオン株	1,395,217
イオンモール株	625,130
イオン九州株	189,451
イオン北海道株	89,744
琉球ジャスコ株	85,577
イオンスーパーセンター株他	859,549
店舗計	(47,224) 3,244,671
寮及び社宅	36,897
その他	108,805
合計	(47,224) 3,390,373

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(i) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	520,057
美濃屋(株)	257,225
外与(株)	183,054
豊島(株)	123,053
山喜(株)	78,953
その他	761,571
合計	1,923,916

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	739,203
2カ月以内	644,379
3カ月以内	540,333
合計	1,923,916

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	89,699
美濃屋(株)	74,569
(株)エフリード	47,978
丸紅(株)	47,360
(株)ヤギ	40,602
その他	470,726
合計	770,937

(k) 繰延税金負債(固定負債)

813,487千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	平成19年5月18日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第34期)	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	平成19年7月9日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第35期中)	自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日	平成19年10月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月17日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月19日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。